



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中橋 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 山口 禎人

TEL 03-3213-6811

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	171,580	6.2	5,204	△11.5	5,604	△6.2	4,464	15.3
2018年3月期	161,514	6.2	5,878	△19.5	5,973	△24.0	3,870	△14.4

(注) 包括利益 2019年3月期 4,443百万円 (△3.2%) 2018年3月期 4,591百万円 (△19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	273.14	249.69	7.5	4.0	3.0
2018年3月期	236.76	216.49	6.9	4.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	142,517	62,184	43.3	3,772.42
2018年3月期	135,270	58,403	42.9	3,546.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 61,663百万円 2018年3月期 57,975百万円

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,925	△7,509	△250	10,045
2018年3月期	7,391	△4,460	△9,823	9,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	20.00	—	572	14.8	1.0
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	817	18.3	1.4
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		14.7	

※2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の期末1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	9.0	1,500	6.0	1,500	△17.0	600	△41.8	36.71
通期	185,000	7.8	7,600	46.0	8,000	42.8	5,000	12.0	305.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	19,341,568 株	2018年3月期	19,341,568 株
2019年3月期	2,995,676 株	2018年3月期	2,994,833 株
2019年3月期	16,346,508 株	2018年3月期	16,348,514 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	78,057	8.1	1,473	△35.7	2,318	△24.1	1,586	△8.4
2018年3月期	72,208	0.7	2,293	△44.3	3,055	△36.6	1,732	△65.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	97.04	88.71
2018年3月期	105.99	96.91

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	101,576	48,824	48.1	2,986.94
2018年3月期	98,074	47,986	48.9	2,935.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,824百万円 2018年3月期 47,986百万円

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2019年5月24日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績のもと、雇用・所得環境の改善が消費を支え、設備投資も人手不足を背景とした効率化・省力化投資等を中心に底堅く推移し、緩やかな景気拡大が持続しています。国外では、米中通商摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷等、不透明要因はあるものの海外経済は総じて着実な成長が続いています。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は171,580百万円（前期比6.2%増）、連結経常利益は5,604百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,464百万円（同15.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、自然災害や天候不順がありましたが、国内経済が総じて緩やかな拡大基調にある中、飲料等の食料品向けや通販・宅配向け等が増加し、生産量は前年を上回りました。

当社グループの段ボール生産量は、加工食品や通販・宅配向け等の増加によって、全国生産量の伸びを上回りました。

一方、主原料である段ボール原紙価格が2年連続して大幅に値上がりし、また重油・天然ガス等の価格や物流コストの上昇もあって、当社はおお客様のご理解をいただき再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取り組みました。

当社グループは、生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、時間外労働の削減、年次有給休暇の連続取得、IoTを駆使したネットワークツールの活用による業務の効率化等の「働き方改革」を強力に推し進めております。

生産力の強化については、館林・札幌・神戸・九州・清水工場等で能力増強を実施するとともに、エリア毎の事情に合わせたパートナー作りに前向きに取組み、生産体制の整備・強化を進めました。昨年10月には浜松市の遠州紙工業㈱、今年1月には厚木市のタイヨー㈱を買収し、それぞれ当社浜松工場、厚木工場との連携強化により、段ボール・紙器事業の更なる発展を図ってまいります。

開発部門では需要拡大が続く通販・宅配のユーザーニーズに応えるべく、包装機械の輸入販売ルートを確立し、段ボールとの新たなトータルシステム販売に取り組んでおります。また、紙器部門では都内にデザイン室機能も有したプレゼン・ステーションを開設し、付加価値提案品の開発に注力するとともに商品設計や提案の迅速化を進めてまいります。

海外では、連結子会社のトーモクベトナム社は加工部門の生産能力増強のため、最新鋭の印刷機を導入し、米国のサウスランドボックス社は隣接地を購入し工場拡張に着手しております。

当社グループは、更なる内部コストの削減に努めるとともに生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、「TMオンリーワン」の下、その基盤となる新技術の開発や労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

段ボールでは、原材料や物流コスト等の上昇に対し、製品の価格改定に努め、売上高は92,574百万円（前期比9.5%増）に伸ばしました。内部コストの削減に努めましたが、原材料コスト等の上昇もあって営業費用が大幅に増嵩したため、営業利益は、3,245百万円（同20.8%減）となりました。

〔住宅〕

住宅業界においては、雇用・所得環境の着実な改善に加え、住宅ローン金利が引続き低水準にあることや政府による住宅取得支援策は継続しておりますが、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感があって、住宅建築の需要は弱含みで推移しました。

スウェーデンハウスの高い断熱性能と高効率設備を活かした快適性能No.1のアピールと価値の持続する家作りが評価され、「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」において5年連続で総合1位を受賞しました。この高い評価を積極的に訴求し、併せてZEH補助金対象企画商品「HUS ECO ZERO LIMITED EDITION」の改定等商品戦略の展開を通して高級ブランドイメージの浸透に取り組んでまいりました。

また、一昨年リリースした規格商品「Hemma Bäst!」(ヘンマベスト：我が家が一番)が持つコストパフォーマンスを活かした販路拡大に取り組んでまいりました。

昨年春には、高品質に守られた心地よい空間を実現する北欧クオリティの賃貸住宅「RAD HUS」(ラド・ヒュース：棟続きの家)をリリースし高級賃貸住宅市場に参入、受注拡大を図ってまいりました。

住宅取得に関する好条件はありながらも、お客様の住宅取得に対する慎重さもあって、住宅の売上高は41,453百万円(前期比1.7%減)に留まり、営業利益は、1,077百万円(同4.1%減)となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、猛暑の影響により飲料関係の荷動きが堅調に推移しました。飲料に関連する物流の合理化、効率化を目指して一昨年に立ち上げたトウウンサービス㈱とトウウンロジテム㈱との共同物流センターの取扱量の増加により、増収となりました。

運輸倉庫の売上高は37,551百万円(前期比7.9%増)となり、車両不足や燃料価格高騰に伴う費用の増加や相次いだ自然災害に起因したコスト増もありましたが、物流センターの投資効果や内部コストの削減に努めた結果、営業利益は1,649百万円(同11.9%増)と大幅な増加になりました。

(2) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や業況感が改善するほか雇用・所得環境の改善が続く中で、堅調な国内個人消費を中心に緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし米国経済の動向やそのもとでの金融政策運営が及ぼす影響、米中通商摩擦の行方、EU離脱問題の影響が懸念される等、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、引続きお客様の高度で多様化したニーズに的確に対応できる高品質製品の供給体制の強化と生産能力増強を推進してまいります。また、新技術・新設備の開発に注力するとともに、労働環境の改善や人材育成を積極的に進め、総労働時間の短縮と付加価値の増大による労働生産性の向上を図り、真の働き方改革と更なる内部コストの低減に努めてまいります。

また内部改善はもとより、原材料高騰に対する製品価格の改定と物流諸条件の改善等に取り組むことが喫緊の課題であります。

住宅においては、消費増税の影響は各種政策により緩和される見通しではありますが、お客様の住宅に求めるニーズの多様化が進むことが考えられ、その動向を注視することが必要と思われれます。スウェーデンハウスは、住まいの原点に立ち返るこだわりの戸建住宅、高品質な賃貸住宅などの販売強化を推し進めるとともに、これまで施工販売してきた35,000棟のストックビジネスも充実してまいります。また、内部ではトータルコストの改善と施工におけるその能力の確保、品質の向上、管理業務の効率化等を推進してまいります。

運輸倉庫においては、国内景気の順調な推移を背景に貨物輸送量は小幅ながら増加が見込まれますが、ドライバーや車両不足等によるコスト増も懸念される中、引続き厳しい事業環境におかれております。長時間労働解消のために働き方改革を積極的に推進するとともに、飲料事業の取扱数量増加に対応できるよう物流拠点の拡大も視野に入れた業容拡大を図り、お客様から信頼される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送に努めてまいります。

また、当社グループは、グループ挙げてSDGsに積極的に取り組むとともに、「ホワイト物流」推進運動に対しても、荷主企業・物流事業者当事者として主体的に改善を提案し、実現に向けて取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高185,000百万円(前期比7.8%増)、営業利益7,600百万円(同46.0%増)、経常利益8,000百万円(同42.8%増)、当期純利益5,000百万円(同12.0%増)を予定しております。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比7,247百万円増加し142,517百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品の増加等により前連結会計年度末比3,518百万円増加し56,363百万円となりました。固定資産は建物及び構築物が減少しましたが土地や繰延税金資産の増加等により3,729百万円増加の86,154百万円となりました。

流動負債では支払手形及び買掛金や設備未払金等のその他流動負債が増加したものの1年内返済予定の長期借入金の減少等により5,392百万円の減少となりました。固定負債は長期借入金の増加等により8,860百万円増加し、負債の部合計では前連結会計年度末比3,467百万円増加の80,333百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により純資産が前連結会計年度末比3,780百万円増加し62,184百万円となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、10,045百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,925百万円の収入（前期は7,391百万円の収入）となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益5,408百万円、減価償却費5,995百万円等によるもので、支出は主に売上債権の増加額2,304百万円、法人税等の支払額1,949百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,509百万円の支出（前期は4,460百万円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出6,802百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、250百万円の支出（前期は9,823百万円の支出）となりました。主な支出は配当金の支払額651百万円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配分は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することです。

また、2019年3月期の期末配当は2019年6月21日開催の定時株主総会で1株当たり配当金30円（普通配当20円、創立70周年記念配当10円）に決定する予定です。すでに、2018年12月6日に実施した中間配当金20円を合わせまして年間配当金は1株当たり50円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり45円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,100	10,279
受取手形及び売掛金	26,666	28,830
電子記録債権	2,621	2,775
商品及び製品	3,283	3,409
仕掛品	458	516
原材料及び貯蔵品	5,643	6,163
その他	4,109	4,448
貸倒引当金	△37	△59
流動資産合計	52,845	56,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,357	58,579
減価償却累計額	△32,429	△33,853
建物及び構築物(純額)	25,927	24,725
機械装置及び運搬具	65,243	67,624
減価償却累計額	△50,803	△52,730
機械装置及び運搬具(純額)	14,440	14,893
土地	25,453	28,291
建設仮勘定	218	628
その他	5,917	6,229
減価償却累計額	△4,176	△4,515
その他(純額)	1,740	1,714
有形固定資産合計	67,780	70,254
無形固定資産	241	249
投資その他の資産		
投資有価証券	9,202	9,602
長期貸付金	83	149
繰延税金資産	741	1,604
退職給付に係る資産	1,797	1,609
その他	2,836	2,946
貸倒引当金	△259	△261
投資その他の資産合計	14,401	15,650
固定資産合計	82,424	86,154
資産合計	135,270	142,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,757	19,594
短期借入金	2,708	3,262
1年内返済予定の長期借入金	18,493	9,358
未払法人税等	711	718
賞与引当金	1,696	1,767
役員賞与引当金	61	59
完成工事補償引当金	213	196
その他	7,102	8,396
流動負債合計	48,745	43,352
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	2,999
長期借入金	15,758	24,837
繰延税金負債	3,055	2,950
役員退職慰労引当金	346	390
定期点検引当金	253	243
退職給付に係る負債	3,672	3,714
その他	2,034	1,845
固定負債合計	28,120	36,981
負債合計	76,866	80,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,234	11,235
利益剰余金	33,474	37,285
自己株式	△4,317	△4,318
株主資本合計	54,062	57,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,400	3,398
繰延ヘッジ損益	25	-
為替換算調整勘定	△118	△26
退職給付に係る調整累計額	605	419
その他の包括利益累計額合計	3,913	3,791
非支配株主持分	427	520
純資産合計	58,403	62,184
負債純資産合計	135,270	142,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	161,514	171,580
売上原価	133,310	143,840
売上総利益	28,203	27,739
販売費及び一般管理費	22,324	22,534
営業利益	5,878	5,204
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	168	159
固定資産賃貸料	109	127
仕入割引	140	161
為替差益	-	77
その他	246	218
営業外収益合計	684	778
営業外費用		
支払利息	154	150
固定資産賃貸費用	89	64
シンジケートローン手数料	4	103
為替差損	213	-
土地調査費用	77	-
その他	49	60
営業外費用合計	588	379
経常利益	5,973	5,604
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
補助金収入	277	-
特別利益合計	277	11
特別損失		
固定資産処分損	95	140
災害による損失	-	33
子会社株式評価損	-	26
減損損失	22	7
特別損失合計	118	207
税金等調整前当期純利益	6,132	5,408
法人税、住民税及び事業税	2,222	1,756
法人税等調整額	△46	△911
法人税等合計	2,176	845
当期純利益	3,956	4,563
非支配株主に帰属する当期純利益	85	98
親会社株主に帰属する当期純利益	3,870	4,464

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,956	4,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	△0
繰延ヘッジ損益	△27	△25
為替換算調整勘定	△135	92
退職給付に係る調整額	289	△186
その他の包括利益合計	634	△119
包括利益	4,591	4,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,499	4,343
非支配株主に係る包括利益	91	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,234	30,365	△4,309	50,961
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			3,870		3,870
自己株式の取得				△7	△7
連結範囲の変動			△189		△189
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,109	△7	3,101
当期末残高	13,669	11,234	33,474	△4,317	54,062

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,892	52	22	316	3,284	462	54,707
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							3,870
自己株式の取得							△7
連結範囲の変動							△189
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508	△27	△141	289	629	△34	594
当期変動額合計	508	△27	△141	289	629	△34	3,696
当期末残高	3,400	25	△118	605	3,913	427	58,403

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,234	33,474	△4,317	54,062
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換		0		0	1
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			4,464		4,464
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,810	△1	3,809
当期末残高	13,669	11,235	37,285	△4,318	57,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,400	25	△118	605	3,913	427	58,403
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							1
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する当期純利益							4,464
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△25	92	△186	△121	92	△29
当期変動額合計	△2	△25	92	△186	△121	92	3,780
当期末残高	3,398	—	△26	419	3,791	520	62,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,132	5,408
減価償却費	6,191	5,995
減損損失	22	7
たな卸資産評価損	17	13
引当金の増減額(△は減少)	3	107
受取利息及び受取配当金	△188	△193
支払利息	154	150
為替差損益(△は益)	213	△77
補助金収入	△277	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△11
子会社株式評価損	-	26
有形固定資産除売却損益(△は益)	95	140
売上債権の増減額(△は増加)	△2,489	△2,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	85	△710
仕入債務の増減額(△は減少)	1,927	1,802
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△200	85
その他	△1,248	△688
小計	10,439	9,750
利息及び配当金の受取額	185	189
補助金の受取額	92	92
利息の支払額	△169	△157
法人税等の支払額	△3,156	△1,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,391	7,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,283	△6,802
有形固定資産の売却による収入	35	11
無形固定資産の取得による支出	△40	△31
投資有価証券の取得による支出	△12	△33
長期貸付けによる支出	△11	△177
長期貸付金の回収による収入	80	82
子会社株式の取得による支出	△117	△394
その他	△110	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,460	△7,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,893	30,782
短期借入金の返済による支出	△3,180	△30,216
長期借入れによる収入	120	18,598
長期借入金の返済による支出	△8,991	△18,664
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△570	△651
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
その他	△77	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,823	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,959	198
現金及び現金同等物の期首残高	16,199	9,847
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,847	10,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」923百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの438百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」741百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は3,055百万円として表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	84,514	42,184	34,815	161,514	-	161,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	366	87	4,285	4,739	△4,739	-
計	84,881	42,272	39,100	166,253	△4,739	161,514
セグメント利益	4,100	1,123	1,474	6,698	△819	5,878
セグメント資産	89,511	20,622	21,051	131,185	4,085	135,270
その他の項目						
減価償却費	4,773	520	881	6,175	15	6,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,586	433	566	4,586	△56	4,530

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各セグメントに配分していない全社費用△798百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額4,085百万円には、当社の金融資産等4,938百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△853百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	92,574	41,453	37,551	171,580	-	171,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	445	26	4,419	4,891	△4,891	-
計	93,019	41,480	41,971	176,471	△4,891	171,580
セグメント利益	3,245	1,077	1,649	5,972	△768	5,204
セグメント資産	94,686	20,867	21,211	136,765	5,752	142,517
その他の項目						
減価償却費	4,587	513	874	5,974	20	5,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,142	689	680	8,513	45	8,558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△768百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各セグメントに配分していない全社費用△842百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額5,752百万円には、当社の金融資産等6,367百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△615百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,546円64銭	3,772円42銭
1株当たり当期純利益金額	236円76銭	273円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	216円49銭	249円69銭

(注) 1 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,870	4,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,870	4,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,348	16,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,531	1,534
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	1,531	1,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,403	62,184
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	427	520
(うち非支配株主持分(百万円))	(427)	(520)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,975	61,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	16,346	16,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。